

Feature

特集

統計の役割を考える

統計データは、なぜ重要なのか？
社会や経済の多様な状態や動きを描き出し、
政策・研究でも活用されてきた統計の役割を、
さまざまな問題が指摘される今こそ、改めて考えたい。

【関連情報サイト（経セミブログ内）】
https://www.nippon.co.jp/blog/keisei/symposium_support/2019_06_07_support/



対談

統計が果たすべき役割と 改善への道筋

北村行伸 × 重岡 仁
Yukinobu Kitamura Hitoshi Shigeoka

対談 Discussion

統計が果たすべき役割と改善への道筋



Yukinobu Kitamura

北村
行伸重岡
仁

Hitoshi Shigeoka

2018年末に毎月勤労統計調査で問題が明らかになって以降、統計に注目が集まっている。今回はそれを機に、政府統計を作る側に深く関わる北村氏と、経済学者として統計を使う側の重岡氏に、改めて統計の意義や役割についてご議論いただいた。

1 はじめに——統計との関わり

——政府統計でさまざまな問題が指摘されています。まずは先生方が統計とどのように関わっておられるか、ご紹介ください。北村 私は、2015年より総務省の統計委員会¹⁾の委員長代理を務めています。委員は2011年から務めて8年目で、もう長く政府統計を作る側に関与しています。毎月勤労統計調査²⁾の審査にも約4年前から関わっています。しかし皮肉なことですが、これまで統計に関わってきて、今ほど経済学者や統計学者が連日国会に呼ばれ、統計について議論されるようなことはありませんでした。青天の霹靂³⁾というか、前代未聞の状態です。できれば

これをポジティブな方向で捉え、統計をよくする機会にできればと思っています。

私の研究者としてのキャリアは経済学の博士号を取得してスタートしました。もともと大学院では社会的選択理論など、理論の研究からスタートしましたが、次第に実証に関心を持つようになり、主に家計の貯蓄や遺産動機、財政に関する研究を行ってきました。現在は、政府統計等の長期経済統計に関する資料を管理する部門である一橋大学経済研究所付属社会科学統計情報研究センターに所属しています。

政府統計は幅広い用途で定期的に用いられしており、民間調査と比べて予算も規模も非常に大規模である場合がほとんどです。データ

は公共財でもあり、それを有効に活用できないのはもったいないので、研究者らの二次利用を促進することが、統計委員会における私の仕事の1つです。

重岡 僕は北村先生とはまったく違う立場で、あくまでも統計データのユーザーです。今回の問題も報道されている以上のことは基本的には知りません。良くも悪くも統計に注目が集まるのを見ながら、同時に自分が過去に使ったデータは大丈夫なのだろうかという不安とともに興味もあるという心境です。

日本のような先進国の統計は、途上国などと比べると圧倒的にきれいに整備されているので、使う側としてはきちんと集計されている前提で使ってきました。多くの研究者はそうではないかと思うので、報道を見てびっくりしたというのが正直な感想です。ただ、もっと多くの研究者が統計にアクセスできれば、絶対とは言えませんが間違いに気づく可能性も高まると思うので、そういう環境を作っていくのが大切なのではと思います。

僕が研究で使わせていただいた日本の政府統計は、主に厚生労働省「患者調査」等の医療系のデータと総務省統計局「労働力調査」等の労働系のデータです。政府統計以外では「JMD Claims Database」という医療レセプト（診療報酬等の請求明細）のデータなどです。最近では、大阪大学社会経済研究所が行ってきた調査⁴⁾のパネルデータや、自分でラボ実験をして集めたデータ、アメリカ人の共著者を行った研究ではアメリカの歴史のデータ、またミシガン大学が実施している「Health and Retirement Study」(HRS)⁴⁾という調査データなどを扱っています。

日本人ですので、基本的には日本のことに非常に興味があるし、日本のデータを使って重要な課題に応えたいと思う反面、それでど

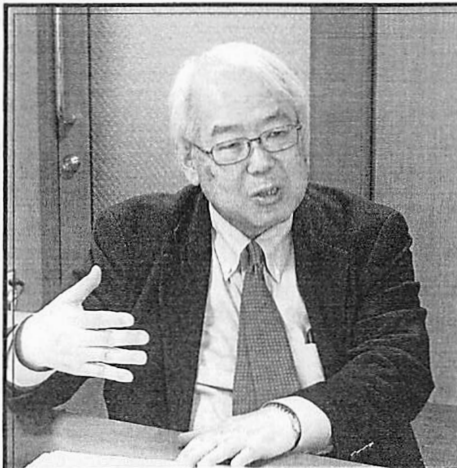
の程度国際的な学術誌にパブリッシュできるか、というジレンマのようなものは常に感じています。リサーチ・クエスチョン次第では分析対象が必ずしも日本である必要はなく、ケース・バイ・ケースです。とはいえ、やはり日本のデータであればどんなものが感覚的に理解しやすく、背景や制度も相対的に詳しいので、海外で発表する際は気分的にも少し楽です。一方で、外国のデータを使った論文を報告する際には、聴衆の中に自分よりも詳しい人がいるのではないかという、ちょっとした恐怖心はあります。

2 データの利用環境

北村 私が大学院生だった1980年代にはまだ大学院生は日本政府のマイクロデータは使えませんでした。アメリカでは「Panel Study of Income Dynamics」(PSID)⁵⁾など、すでにいろいろありました。アメリカに関した論文を書くならそれでよいのですが、日本を対象にしようと思ったら家計調査の集計表を手で入力して県別、地域別、年齢別、所得別などでセミマイクロのようなデータセットを作って分析するしかありませんでした。しかし、重岡さんは大学院生の頃からマイクロデータが使えたわけですね。

重岡 そうですね。

北村 アメリカなどと比べると、スタート地点がすでにかなり違います。私たちの世代は、マイクロデータを使わせてもらうために政府に働きかけたり、自分たちでマイクロデータを集めたりして、アメリカのような実証研究を日本でできる基盤を作るということをやってきました。慶應義塾大学⁶⁾や大阪大学は大きな研究費を得てパネル調査を継続してきましたし、最近では市村英彦先生たちがRIETI（経



北村行伸さん(きたむら・ゆきのぶ)

Profile

一橋大学経済研究所教授
1956年生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業。オックスフォード大学大学院経済学博士号取得(D. Phil in Economics)。経済協力開発機構(OECD)パリ事務局事務官、日本銀行金融研究所研究員、慶應義塾大学商学部客員助教授、一橋大学経済研究所助教授等を経て、2002年より現職。2011年より総務省統計委員会委員。2015年より委員長代理を務める。著書：『ミクロ計量経済学入門』（日本評論社、2009年）、『パネルデータ分析』（一橋大学経済研究叢書53、岩波書店、2005年）など。

産業界研究所)で「JSTAR」⁷⁾を始めるなど、その動きは続いています。しかし、さすがにスタート地点がこれだけ違うとなかなか追いつけません。

重岡 他の国々のスピードはもっと速いですからね。

北村 そうですね。スカンジナビア諸国ではデータの公開がものすごく進んで、アメリカやイギリスなどと比べても、すばらしいデータがたくさん出てきています。しかし、日本経済を分析して政策に貢献したいと思うと、日本の統計を充実していく以外に方法はないので、私の仕事は次の世代のために統計の環境を充実させることかなと思っています。

先ほどご指摘いただきましたが、政府統計の研究者利用が少ないのは問題です。統計は、

使えば使うほど質が改善されていきますので、なるべく多くの人アクセスしやすい環境を作るべきだと思います。不正利用などセキュリティへの懸念は確かに大切ですが制限が強すぎるのも問題で、バランスが大切です。政府内部の政策分析にも限界があるわけで、海外も含めて多くの研究者に使ってもらうことで、さまざまなアイデアやエビデンスが蓄積されます。この意味でも、もっとオープンな環境は重要です。

— 2007年に統計法が全面的に改正された辺りから、少しずつマイクロデータも使やすくなっているのではないですか。

北村 そうなのですが、政府統計へのアクセスの裾野は実はそれほど広がっていません。その要因は、統計の説明や変数表、コードブックなどは英語化されていないなど、外国人研究者の利用にフレキシブルに対応できていないことにあります。

日本で政府統計を使って実証研究している人は多く見積もっても数百人程度ですから、そこで広まっても限界があります。さまざまなアイデアや技術を持つビジネス現場や海外の研究者に使ってもらえれば有益なのですが、なかなか進められていません。

重岡 その点ですと疑問なのは、日本でも政府統計のコアデータを作り、原則として変数はすべて誰でもダウンロードして使える形にして、プライバシーの観点から特に慎重な取り扱いが必要な市町村ID、誕生日などの変数だけ、別途申請して審査が必要な形にするという仕組みでデータを提供してはダメなのか、という点です。政府統計ではないですが、先ほどのHRSやPSIDはすでに基本的にそういう形です。審査が必要な変数はリモートアクセスに限られるなど、外には出ないようにしています。

また、ミネソタ大学で管理運営されている「IPUMS」⁸⁾では、世界の多くの国々のセンサス(国勢調査)が研究利用できて、要件を満たす研究者であれば誰でも一瞬で大量の個票データがダウンロードできます。しかし、ここには日本は参加していません。多くの国では、センサスは基本的に大学院生含め誰でもアクセスでき、データのコードブックや読み込むためのプログラムも整備され、すぐに使える環境になっており、日本とはかなりの差です。

日本ではデータを得るための審査や手続きが非常に大変で、そのため非常に時間がかかります。たとえば、使用する変数だけをすべて抜き出す必要があります。原則すべての変数に皆がアクセスできる形であれば、このプロセスは必要ありません。また、コアなデータは共通利用できるようになっていれば、プログラムも共通のもので済むのですが、変数が抜かれることで毎回変数の位置が変わるので、毎回自分でデータを読み込むためのプログラムを書かなければなりません。同じような作業をしている人は、日本に大勢いると思います。この点は大きなコストではないでしょうか。

また、北村先生が指摘された海外に閉じられているというのは、まったくその通りです。海外の研究者から、僕の論文の結果を新しい手法で試してみたいからデータをシェアしてほしいと言われたことがありますが、基本的にそれはできません。日本に関心を持ってアプローチしてくれる海外の人たちに情報を提供できず、かといって日本のサイトを案内しても日本語が読めなければデータの利用は難しいし、科研費等がなければ、個票の申請もまず通らないという現状では、代わりに民間の統計を勧める以外に、非常に残念です。北村 これまでも、多くの人が重岡さんと同

じような経験をしてきました。それを受けて、大きく2つの対応がとられたと思います。1つめは、自分たちでデータを作ってしまうという方向です。慶應や阪大、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターなどのように、自分たちでパネル調査を行って管理し、仕組みを設計すれば楽になるだろうという方向性です。申請からダウンロードまで非常に簡単で学生でも入手可能ですし、英語にも対応しています。

2つめは、政府統計の利用を促進する方向で、一橋大学が一所懸命取り組んでいます。今は、海外から日本の政府統計をダウンロードするのは難しいけれども、一橋に滞在してもらえれば利用できるような仕組みを作っています。大変ですが、日本で共同研究をするつもりがあれば、事前の申請はこちらで準備をし、来日した際に共同研究を進める形になります。しかし、やはり人数も少なくネットワークも限られているので限界はあります。ただ、政府統計は本来多くの人々に使ってもらえる方が政府にとってもよいはずなので、この方向でもよりよい仕組みを作っていくべきだと思います。世界中にデータ提供のモデルケースは存在するわけですから、それらを参考にして利便性を高めていくべきです。しかし、政府にそれを提案してもコストの問題を言うばかりでなかなか前に進みません。

重岡 それはなぜでしょうか。お金や人が足りないのか、あるいはデータを提供して誤りがみつかったら嫌だといった理由でしょうか。データに基づく政策評価から得られたエビデンスを政策に役立てようという意思はあまりないのでしょうか。

北村 そもそも、統計にあまり関心がないのでお金や人が回らないのだと思います。統計関連の業務では出世につながりませんし、上

の人たちもあまり関心がありません。そうすると、問題が起きてほしくないという気持ちが勝りますから、積極的に貸し出して役立てようというモチベーションにはつながらないと思います。

統計問題の根本は、まさにここなんです。組織的な隠ぺいとかではなく、問題は無関心です。各省庁で作られる統計に数人が配置され、タコソバ化してそれぞれで何が行われているかよくわからないし、上の人も関心がないから、統計でどんな値が出ようとあまり興味がない。専門的な知識や関心があれば、おかしな動きをすれば気になるところがいろいろ出てくるはずですが、そういう疑問は内部からはほとんど出ません。それでは、公開して使ってもらって役立てようなどという発想にはならないでしょう。

重岡 統計を管理する部局を統一して、省庁や統計ごとに別々に行われているものを一元管理することで対応できる部分はありそうですね。そうすれば、たとえば今は別々に作られている医療のデータと労働のデータを結合して分析するといった発想にもつながるかもしれません。今後こういう動きはありうるのでしょうか。

北村 なかなか難しそうですが、政治的に決定できればありうるかなと思います。一方で、統計データの分散管理には、それぞれの分野に集中して管理・監視できるというメリットもあります。アメリカなども分散型です。事後的なマッチングが必要なのであれば、事前にそれをふまえた設計をすればよいだけです。

先ほど話に出たスカンジナビア諸国は、設計段階からそういう工夫が凝らされています。最初から、データ間の結合を行う場合に備えてキーとなる個人番号IDを入れておくとか、マッチングしやすい枠組みを作るとか、ちょ

っと考えれば誰でも思いつきそうなことです。

これができれば、別に分散管理であってもかまわないわけです。スカンジナビア諸国のデータも1カ所にすべて集まっているわけではなく、労働、健康、年金など別々に管理されているけれども、いつでもマッチングすることができます。

重岡 マッチングには、日本のマイナンバーやアメリカの社会保障番号などの活用が必要かと思いますが、特に日本の場合、それは難しいのでしょうか。個人情報への懸念などからマイナンバーへの抵抗は根強く、カードが普及する兆し也没有。逆に、日本がなぜいまだ個人番号なしに運転免許証やパスポートによるID管理だけでここまでやってこられたのが不思議です。

3 EBPMは怎么样了？

——先ほど、政策評価から得られたエビデンスを政策決定に役立てるとのお話ができました。統計の問題が出る前までは、EBPM (Evidence Based Policy Making) 推進に向けた議論が盛り上がりつつあったと思いますが、この動向はいかがでしょう。

北村 政策決定や評価に統計を活用しようという意識はあるとは思いますが、そのための準備はまだ不足しています。

重岡 そういう意識はあるのですか。

北村 あると思いますが、私の知る限り現時点で定期的に統計を使って実証研究を行っているのは日本銀行や内閣府の一部だけです。他の省庁には博士号を取得したような人はあまりいませんし、いても属人的なもので組織としては持続しません。

本当は、統計を扱う人は自分で学術論文を書くかどうかは別にして、担当する統計に関

しては深い知識を持ったエキスパートでないと困るわけですが、実際にはそうなっていませんし、そうした人材の採用もありません。担当者が統計についてよくわかっていない場合もあるので、統計委員会の議論もなかなか難しいことがあります。

重岡 短いサイクルで部署や仕事をローテーションするからでしょうか。

北村 それだけでなく、統計のバックグラウンドがないような人にも統計の仕事が割り当てられていることも原因です。十分な知識がないので、大半は前任者の仕事を引き継ぐだけです。

いくらEBPM推進を叫んでも、何がエビデンスであるかをきちんと理解し、それを政策形成につなげるための行政官としてのノウハウも備えた人材がいなければ実際には進められません。今のところ、EBPMは機能していないですね。

重岡 仮にエビデンスが揃っていたとして、実際に日本でそれらはどのくらい政策に反映されるとお考えですか。

北村 専門家に意見を聞いて研究成果を政策に反映させようとするかどうかは、その時々政権によると思います。2000年代初頭の小泉純一郎政権では経済財政諮問会議が重視され、経済学者がかなり入って議論されていました。議論の内容も公開され、データも示されながら論争になったりもして、それなりに実のある議論がなされていたと思います。

しかし、現在の第二次安倍晋三政権では、経済学者への諮問はほとんどありません。たとえば消費税の引き上げやその延期についても、エビデンスではなく政局や選挙を意識して決められてきたと思わざるをえません。

そんな中でEBPM推進の動きが出てきたのは、それではいけないと感じている人たちが

いて、少しでもエビデンスに基づいた政策形成をしてほしいという意思表示なのかなと思います。しかし現状は、EBPMが機能するような段階ではありません。

重岡 エビデンスは全然足りないし、それを政策にリンクさせる仕組みもないということでしょうか。

北村 そうですね。リンクがすでにはっきりしている一部の分野、たとえば税率や金利の弾力性、金利の波及効果、GDP成長率の推計などに限られていると思います。



重岡仁さん(しげおか・ひとし)

Profile

サイモン・フレイザー大学経済学部准教授
1979年生まれ。東京大学工学部卒業。コロンビア大学経済学博士号取得(Ph.D. in Economics)。サイモン・フレイザー大学経済学部助教授を経て、2018年より現職。全米経済研究所(NBER)ファカルティ・リサーチ・フェロー、東京大学政策評価研究教育センター(CPEPE)客員准教授、一橋大学経済研究所客員研究員等も務める。論文: "Do Risk Preferences Change? Evidence from the Great East Japan Earthquake" (with Chie Hanaoka, and Yasutora Watanabe, *American Economic Journal: Applied Economics*, 10(2), pp.298-330, 2018), "The Effect of Patient Cost-sharing on Utilization, Health and Risk Protection" (*American Economic Review*, 104(7), pp.2162-2184, 2014)

4 なぜエビデンスが政策に結びつかないのか？

—— リンクがはっきりしていない分野とは、どんなものでしょうか。

北村 たとえば、ICT（情報通信技術）やAI（人工知能）の時代にどんな教育をするのが子どもに有用か、といった新しいテーマでは、どこに着目し、何をエビデンスとして議論すればよいかを考えるのは非常に難しい問題である一方、政策課題の中にはそうしたものがたくさんあります。そこで重要なのは適切なリサーチ・クエスチョンが設定できるかどうか、政府の中では多くの場合それができていないと思います。

重岡 政府は近年、少子化対策や子育て支援として次々と政策を打ち、多くのお金を出しています。しかし、それらが出生増にどの程度寄与したのかを分析し、確認する気があるのかどうか、よくわかりません。政治的に決められた政策を打ったけれども、その後はやりっぱなしではないかと。そして数年後にまた同じような政策を、前回の効果を検証せずに繰り返す。それでは政策は改善されません。しかし少子化対策は非常に重要な問題であり、もし効果的な対策が何かを実証的に明らかにできれば、日本でスーパースターになれるような研究テーマだと思います。なぜ政策を事後評価し改善につなげようというサイクルが回らないのでしょうか。

北村 その要因として、2つほど考えられます。1つは、各省庁とも予算をとってくることで評価され、そのための準備が重視されている点です。

もう1つは、日本ではなかなか政策的・実証的な議論になりにくいことです。強い反対野党など、政権と違う意見を持った人たちが

粘り強く継続して批判的に監視・分析して論争することも重要で、それがチェック機能にもなるはずですが、それがないと、実施する側もきちんとエビデンスを用意しようとは思いませんよね。

重岡 日本では二大政党制が根づいていないこともあり、1つの政策を徹底的に検証して批判するようなことはあまりないですね。

北村 野党も細かい手続きや失言への批判はしますが、根本的な政策の効果についてきちんと議論するということはあまりできていないと思います。

重岡 アメリカの場合はオバマが皆保険制度を導入し、トランプがそれをひっくり返そうとしたりします。それ自体の良し悪しは別として、政権が変わるとそれぐらいドラステックに政策が変わるようなダイナミックさがあります。政策を批判し、さらに代替案を提案できるような環境は、日本にはあまりないのではないのでしょうか。

北村 そういう議論をするためには、双方とも主張の根拠を示す必要があります。実際、双方が実証結果をエビデンスとして出しているのですが、それが論文としてトップジャーナルに載ったりします。こうしたことが可能となるには、研究者が継続して政府の政策を分析してチェックするような環境になっていることと、政府に都合の悪い実証結果も示すことが必要です。そういうサイクルが機能すれば、政府もエビデンスを無視できなくなると、政策の議論も深まるはずですが。

重岡 欧米などでは、トップの研究者が政権の中核に入ったりしますね。

北村 日本でも経済財政諮問会議が始まった頃はそういう期待感があったのですが、現在の状態は先ほどお話しした通りです。

—— たとえばアメリカは、政策課題に直結

するような分析が研究の最前線でもなされ、継続してエビデンスが出てくるような環境になっているということでしょうか。

重岡 そうですね。とにかく研究者の層が厚いので、何らかの政策が実施されると、その後いろいろな角度から分析された論文が何本もすぐに出てきます。

—— では、統計データの環境以外にも、エビデンスと政策が結びつくか否かの要因があるということでしょうか。

重岡 そうですね。ただそれもチキン・エッグ問題です。有用なデータが簡単に使えるから多くの人が分析するし、多くの人が使って分析するから、データがどんどんよくなっていく。日本でどちらを先に進めるべきかというのは、非常に悩ましい問題です。ただ、アメリカの場合はすべて英語でアクセスできてデータの利用も容易なので、この点で日本の研究者層の厚さと雲泥の差が出てしまうということは、事実としてあると思います。

5 優れた実証研究の条件

—— 政策に結びつくような実証結果を出すということですが、そうした最前線の実証研究ではどんな要素が求められるのでしょうか。

重岡 最も大切なのは、先ほど北村先生もご指摘されたようにリサーチ・クエスチョンだと思います。それがどれだけ普遍的で重要な問いか。これが根本的なポイントで、優れた研究の大前提です。

また、重要なリサーチ・クエスチョンがあったとして、それに答えるために用いるデータがなぜ日本のものであるべきなのか、という点も深く考えなければいけません。純粋に経済学研究という意味では、問いに答えられるより良い環境とデータセットが得られると

ころがあれば、必ずしも日本である必要はありません。ですので、データが非常に整備されているスカンジナビア諸国は、さまざまなリサーチ・クエスチョンに対応できるデータが得られるために注目が集まっているという側面があります。

—— そういう条件の中で、あえて日本の分析で成果を出そうとすると、特に何が必要となるのでしょうか。

重岡 いろいろな要素があると思いますが、核になるのは、「研究テーマの普遍性」「背景となる制度」「データ」の3つが特に重要です。この3つがうまくマッチすれば、日本の分析でも国際的に興味を持ってもらえるような研究ができる可能性があると思います。このことを、自分の研究のうまい例と苦労している例を挙げてお話ししたいと思います。

1つめはうまくいった例です。医療費の弾力性を自己負担率が切り替わる70歳を境界にして回帰不連続デザイン（Regression Discontinuity Design：RDD）で分析した論文があり、これは幸運にもトップジャーナルである*American Economic Review*（AER）に掲載することができました⁹⁾。これ自体、正直おもしろい論文かどうかは別問題ですが、テーマが医療費の弾力性という普遍的に重要なパラメータの推定だったことが、多くの人に関心を持ってもらえた要因だと思います。そして、このテーマを実証するのに日本の医療制度がうまくはまったということです。日本は皆保険で、価格も国が診療報酬を統一的に決めています。そのためアメリカに見られる保険のアドバース・セレクション（逆淘汰）や、医者や病院等のサプライサイドの影響がほぼ排除できます。その中で、高齢者の自己負担率が70歳で3割から1割に変わる制度になっており、データもレセプトが整備されていま

した。また、分析も70歳を境にしたRDDという枠組みなので、パネルデータを必要とせず、クロスセクションデータでいきました。そのため、日本のデータの質も問題になりませんでした。このように、うまく3つの要因が組み合わさって良い成果につながった例だと言えるかと思えます。

2つめは苦戦している例ですが、これは日本特有の制度や状況が前面に出すぎたケースで、テーマの普遍性を満たしていないようです。日本の学校への入学制度を利用した分析なのですが、出産のタイミングが3~4月になるようなケースでは、3月末や4月1日ではなく学期が始まる4月2日に生むように調整するのではないかとこのことを検証した論文です¹⁰⁾。同じ学年の中ではなるべく早く生まれた子どもの方が学校での成績やスポーツ等に有利で、将来の所得も高い傾向にあることはよく知られています¹¹⁾。先の例と比べると確かにスケールの小さいテーマに見えるのですが、個人的には僕はこの論文の方がおもしろいと思っています。世界的には、税制や補助金等に反応して出産タイミングが調整されるような研究はあります。一方この論文の問いは、補助金などの一次的な金銭的インセンティブではなく、親が子どもの発達という中長期的な視野で出産タイミングを調整するようなことはあるのか、という新しいものだからです。結果は、一目瞭然で3月後半の出産が減り、4月上旬に増え、しかも帝王切開が多いというものでした。

しかし、論文を投稿して審査を受ける過程で、レフェリーからは何度も問題が日本だけのものではないかというコメントが付きましました。なぜかという、日本ほとんど人々が入学制度にきっちり従うような国が少ないためです。一方、アメリカなどでは親の判断で入学を1

年遅らせたりするようなことが普通に行われています。学校入学制度がそこまで厳密に徹底されている国は世界にほとんどないし、特にアメリカではそんなことは起こっていないからこの論文は重要ではない、というコメントを多く受けました。

ある制度の特徴や変化を利用した自然実験をみつけてくる際の注意点として、あまりに日本特有な要素が強すぎると、「そんなの日本だけじゃないの」と言われてしまい説得力を持たなくなってしまいます。バランスが非常に難しいですね。ですので、自分がおもしろいと思うものと、国際誌で受ける評価は必ずしも一致しないこともあります。

北村 普遍的な研究テーマというと、昔は民主主義や資本主義についてとか、貧困の本質は何かなどといったビッグ・クエスチョンに対して、過去の経済学の巨人と言われるような研究者が取り組んできたものが思い起こされます。一方で現在は、個別の事象をより厳密に検証していくスタイルになっていますね。スカンジナビア諸国のデータを用いるというのもそういう流れでしょう。

重岡 わかります。

北村 因果関係をうまく実証できる自然実験をみつけてきて、その中で重要なテーマに着目する反面、昔の巨人たちが議論していたような問いには誰も取り組まなくなっているように思います。

一方で、たとえば政府の基幹統計は、世の中が変化する中で常に同じ記録を取り続けています。その中から大きな視点でビッグ・クエスチョンに答えを出すことも求められていると思います。

逆に政府統計は状況や問題意識に応じて質問項目を新しく加えるなどといったフレキシビリティには欠けませんが、最近の潮流に沿っ

た研究とともに、それを用いた研究も必要です。普遍的な所得弾力性、価格弾力性などのパラメータも時代とともに変りうるもので、常に誰かが調べていなければなりません。そのため新たに必要データが出てくれば政府に要求して改善を促すようなことを、研究者もやっていくべきでしょう。

6 政府統計利用の可能性と障害

重岡 政府統計と別の調査データを結合して分析するといったことが、最近多くの国で行われています。リスク嗜好や時間嗜好といった、政府統計にはまざるけれども研究に必要なデータに絞って調査し、共通IDなどを利用して政府統計に結合して分析するのです。このメリットは、性別、教育年数、家族構成などの属性については政府統計に記録されたデータを活用できるので、改めて集める必要がないことです。日本ではこうした流れはいかがですか。

北村 日本にはそういう流れはありませんが、潜在的には非常に有効だと思います。特に民間企業などではビッグデータは集めていても、母集団に関する情報は持っていません。政府には国勢調査や経済センサスなどの母集団情報があります。それらを民間データにマッチできれば、民間も母集団の中のどの部分を見ているのかを確認できます。この点は、IT企業やコンビニなどビッグデータを利用している企業にとって最大の関心事のはずです。

重岡 そうですね。

北村 政府統計は、民間企業にも大きな価値をもたらすものですが、現在の政府のスタンスでは、研究利用は認めるけれども商用は認めていません。もちろん、プライバシーの観点からもやはり問題はあるので、ある程度の

規制は必要だと思います。

重岡 日本では、センサスの個票データを使うのは非常に大変です。先ほどミネソタ大学のIPUMSの話が出ましたが、ずっと不思議なのはなぜ日本はこういうところに参加できないのか、ということです。法律上無理ということでしょうか。

北村 そうですね。現状では、法律上出せないことになっているはずですが。別の国際的なデータベースからも日本の家計調査や全国消費実態調査のデータ提供を求められた際、他国は政府の家計調査を提供しているけれども日本政府の許可は出なかったで、慶應の「日本家計パネル調査 (JHPS/KHPS)」が提供されることになりました。

重岡 政府統計を出せなかった理由は何だったのですか。

北村 そもそも、調査をする際に国際的なデータベースに提供することを想定しておらず、その当初の利用範囲を超える提供はできないということです。しかし、調査からある程度年月が経ったあとの二次利用は柔軟に対応できる仕組みにしておかないと、いつまでも昔の想定に縛られてしまい、新しい動向に対応できません。

—— 統計法が全面改定された際も、そこまでは踏み込まなかったのですか。

北村 そうですね。加えて、調査を担う部局は、二次利用を拡大するような変更をすると次の調査の際に収集が困難になり、回収率が下がる可能性があることで反対するといった、非常にリスク回避的な対応をしがちで、その点も原因の1つです。

ただ、二次利用の厳しさにも2つの側面があります。日本は厳しいと言われますが、それは利用が認められるまでです。一度利用が認められれば個票データでも自分の研究室で

使うことができます。一方、アメリカなどは抽出やノイズのかかっていないフルデータを扱う場合は特定の施設へ行くなど、コントロールされたところで使うのが普通です。そういう意味では、日本は規制の緩い側面もあるのですが、利用を認められるまでが非常に厳しいということです。

本当はどこを厳しくしてどこを緩くするかは、適切なバランスを考えて世界基準にあわせた仕組みを作るべきで、統計委員会などで他国のモデルケースをふまえて議論し、調整を重ねて進めていくのが1つの道です。二次利用を拡大していかないと、日本人研究者数百人が使うだけでは、日本の統計には将来がありません。

重岡 日本の場合は統計にアクセスできるまでがあまりにも厳しすぎます。大学院生が使えない、すぐにダウンロードできない、長期間に及ぶやりとりの末に変数も限定される、外国人の読めるコードブックもデータ・クリーニングのためのプログラムもないなど、多くの障害があります。

これらを見ていると、本気でEBPMを進めたいと思っているのか疑問に感じます。そう思うのであれば、まずはデータの利用環境を改善するのが第一歩です。より根本的には、統計への信頼がなく重要性も感じていないのであれば、統計に人材もお金も割かれませんが、政府だけでなく広く国民全体が統計の重要性を理解し信頼を得るには、成功例が必要です。どちらが先かという問題はありますが、そうした問題が根本的にあってデータの利用環境が進まないのではないのでしょうか。

北村 一方、特にGAFA (Google, Apple, Facebook, Amazon) など最近のIT企業は、公的統計も含めたデータをビジネスに活かしています。人々の情報を集めることが利益に

つながるのは明らかなのですが、日本はそれに乗遅れてしまったわけです。

いまやデータは重要な情報インフラです。それにいち早く目を向けた国と、目を背けてきた国の差は非常に大きいです。今後、情報産業がビジネスを牽引するとしても、そこに人材を供給できるような教育はなされていないし専門家も育っていません。これまでの統計軽視のツケがいま重くのしかかっていると云えるでしょう。

7 将来の利用を見据えた調査設計

北村 それと、将来の分析にどのように活用するかという視点に欠ける調査が行われていることも問題です。厚生労働省の「21世紀出生児縦断調査」というものがありますね¹²⁾。2001年生まれと2010年生まれの子どもたちに対して、生後毎年、発達状態や家庭環境、両親の就業状態などを追跡調査したものです。厚労省が始めたものですが、2001年生まれの子どもたちは2017年から文部科学省に移管されました¹³⁾。であれば、本来は子どもの発達過程が学校の成績や進学にどう影響するのかという当然想定しうる問いが検証できるわけです。ところが、文科省では縦断調査は継続するけれども、学校の成績などはリンクさせません。

重岡 それはなぜですか。

北村 当初の調査設計がそうになっていないからです。子どもの発達が教育達成やその後の就職にどう影響していくかは文科省にとって重大な関心事であるはずですが、やっているのはせいぜい地域や学校の平均点が結びつけられるくらいです。しかし、成績の平均値だけわかって、子どもごとのパフォーマンス

とは関係ないので役に立ちません。

重岡 はい。この調査はどんな子どもたちを対象としているのですか。

北村 2001年調査の場合、同年1月10～17日と7月10～17日に生まれた子どもたちです。いまは2019年だから2001年の調査対象の子どもたちは18歳になっていますね。

重岡 そうですか。本来はすごいデータなんです。

北村 さらに大学入学・卒業、その後の就職くらいまで継続できればいろいろなことが検証可能になります。さらに調査を継続できれば、最終的には生まれてから死亡するまでを記録した世界的にも稀有なデータになります。しかし、せっかくこういう機会があるにもかかわらず、文科省は成績などを結び付けてくれません。

重岡 では、何を目的にその調査を続けているのでしょうか。

北村 とりあえず厚労省でやってみて、そのあと頼まれたから文科省で引き取ったということでしょうか。しかし文科省では、成績の良し悪しで批判されたくないとか、学校や先生がランクづけされるのが嫌とかで、教員組合などがそういうデータの構築や公表に反対します。そうした障害があり、本来は重要な政策課題に資する知見を得られるはずなのに、データを整備することもできていないのが現状です。

重岡 日本はそういう障害が多いですね。出生地を聞くと途端に回収率が下がると考えられているために、市町村のようなレベルで出生地が記録されたデータがありません。生まれる前や幼い頃にどこで育ち教育を受けたかは、長期的なアウトカムに対して非常に重要だと考えられています。そうした分析は世界中で盛んに行われているのですが、

日本ではそういう分析はほぼできません。

北村 政治的な影響や建前が優先されて本当は明らかにしなければならない重要な変数を集めていない、あるいは集めていても公開しないとか、そういうことがあるでしょうね。そもそも研究者は、そういう政治的に配慮が必要なことに関心があって統計を使うわけではないのです。

重岡 そこがわからないんですね。僕らは、統計を使って政府を批判したいわけではありません。学問的にその政策の良し悪しを明らかにするのが目的です。重要な政策だと思っただけから、研究者たちが分析を行いエビデンスが蓄積されていきます。もちろんその中には、政府にとって多少耳の痛いこともあるかもしれませんが、それで政府は全然ダメだとか、そういうことではないんですね。政策の効果とその要因を明らかにしないと改善もできません。

北村 政府の無謬性というか、政府は間違えてはいけないということに縛られすぎている面もありますね。統計は政策などを検証する上で最も客観的な指標です。無謬性に縛られてそこから逃げていると、改善のチャンスを逸してしまいます。そういう意味でも、統計への幅広いアクセスは絶対に必要だと思います。

8 統計を役立てるための体制づくり

——ここまでさまざまな課題をご指摘いただきましたが、最後に今後の展望をお願いします。

北村 まず最も言いたいのは、政策でも他の面でも、統計という客観的な指標を使って議論する癖をつけなければならない、というこ

とです。そのために統計の品質を改良するのが統計委員会の仕事でもあります。政府統計を資産として残し、利用を促進させることは、税金を使って調査を実施している以上、政府の責任でもあります。

また、重岡さんが指摘したように、統計インフラ改善のグッド・プラクティスは世界中にあるわけで、日本もそれにキャッチアップしなければなりません。そこでは、外国人を含め広くアクセスできる仕組みが大前提です。今日では、データは経済を動かす石油とまで言われています。それが有効に使えなければ、世界からどんどん取り残されてしまいます。バランスは大切ですが、政府統計のビジネスユースを一切認めないというのも非常に視野が狭い。この点も考え方を変えていくべきだと思います。

加えて、一橋大学では従来から、明治期や戦前の歴史的な資料や統計をデータベース化して使えるように整備しています。私もこれまで農家経済調査データベースの整備に努めてきました。現在では、1931~1941年について、資料の個票からパネルデータを構築しました。ぜひ私の次の世代の方々に使っていただけたらと思っています。

私は、こうした歴史的なデータを残すことも重要だと考えています。将来の人々はその時点の問題意識にあわせて、現時点では思いもよらない使い方をするかもしれません。ピケティの『21世紀の資本』（山形浩生他訳、みすず書房、2014年）も、約250年前からのフランスの税務データを使った分析です。当時の人々は、それが格差の推計に使えるなどと考えてはいなかったでしょう。きちんとした統計を残すことは、将来にとって本当に大事です。

重岡 確かに。最近、若手の経済学者の中で、

紙ベースで残された歴史的なデータをデジタル化して研究に活用している人もたくさんいます。日本の場合、今のデータで世界に肩を並べることができなくても、歴史的なデータを紐解いてみると重要なリサーチ・クエストに答えられるようなデータができるかもしれません。そういう方向性も1つのあり方だと思います。

北村 奈良時代からのGDPを推計して一橋で博士論文を完成させた高島正憲氏（関西学院大学）の研究も重要です¹⁴⁾。もちろん奈良時代に国民経済計算はありませんが、荘園の経済規模を推計するための資料は残されています。加えて全国の人口推計や農地に関するデータがあるので、それらを駆使してGDPを推計します。アメリカやスカンジナビア諸国よりも国として歴史の古い、日本だからこその研究だともいえます。良いデータとリサーチ・クエストがあれば、日本だからこその研究はまだあります。

重岡 そうですね。あと1つ北村先生に伺いたいのは、研究者がデータの作成に本来どのくらい関わるべきかという問題です。これは特に若手研究者が直面するジレンマで、統計への要望や指摘を伝える場に参加すべきと思いつつも、安定した職を得るための業績へのプレッシャーも非常に強い。データに多少の問題があっても、若手はそれで論文を書いて成果を出さなければなりません。彼らがデータ作成に積極的に関わる時間を捻出するのは実際問題としてかなり難しいです。一方で、最前線で最もデータを活用しているのも彼・彼女らですから、統計の改善に資する知見もたくさん持っています。若手も関わりたいと思いつつも、そうしたジレンマに悩まされます。

アメリカなどではデータを作る専門家がき

ちんと確立され、窓口も明確なので、使っていて気がついたことや要望が伝えやすい環境になっています。しかし日本は、研究者がある意味では片手間にやらざるをえない状況です。これでは、海外と同じ質のデータを整備するのはそもそも難しいでしょう。

北村 確かに、今のご指摘は重要です。海外でははっきりしているのは、全員が一流の研究者になることを要求していない点です。全員がトップジャーナルに論文を載せるのは無理です。それ以外にも統計実務の分野などで活躍の機会がしっかりあるということが重要です。

日本では、そうした分業の意識はなく、研究者はみんな同じことをやらされています。教育が苦手な人でも教育する、研究に向いていなくても研究する。だからミスマッチがたくさん起こるわけですね。

それを、プロフェッショナルとしてデータという公共財の整備や、研究者をサポートするような専門職に従事する人を処遇する仕組みが準備できれば、そういう面に適性がある人にとってもハッピーですし、社会にとっても有益です。

重岡 そうですね。

北村 本来は、そういう人たちこそ統計委員会の委員などになるべきで、その人が研究者

からの要望を吸い上げて発言してくれることで、建設的な議論ができるようになるかもしれません。

重岡 しかし、データの専門家というのは日本にはあまりいませんよね。

北村 いないですし、いたとしてもどうやって使っていないかわからない。どうやって使っていないかわからなければ、そもそも採用に対して関心も向かないでしょう。でもそういう人材は必要で、東大や一橋などの研究大学が雇い、活躍のモデルケースを示せば次第に広がっていくかもしれません。しかし現状では、一橋のようにデータを収集・管理しているところでさえ、実現できていません。

重岡 なぜですか。そういう人材を見たことがないからです。

北村 それもありますが、そういう専門職のポストは大学にはなくて、研究する人しか採用できないからです。

北村 研究職や事務職とは別にデータの専門職のようなポストが必要なのですが、今では研究者が事務かの二者択一になっている。教えるにも研究業績が求められます。多くの大学人は、海外ではデータや統計の専門家がうまく機能していることを知っているにもかかわらず、大学としてはそういうポストや資金を用意することができていません。

経済学の中で最も政策に具体的に関与できる分野

日本評論社

マイクロ計量経済学入門

北村行伸／著

●一橋大学経済研究所教授

マイクロデータを実証する時に用いる統計手法がマイクロ計量経済学。経済理論と統計分析を厳密に関連づけて、統計手法を解説する。

■本体3,000円＋税 ■A5判 ISBN978-4-535-55565-5



重岡 そうですよ。僕は現在「Health and Retirement Study」を使っているのですが、担当者にメールで質問するとすぐに返事が返ってきます。データの申請も一元化されていて非常に楽で、データ分析も早期に開始できます。そういう環境が整っていれば、確かにみんなそのデータを使いたいだろうなと思いますね。

でも基本的に、日本という国に関心がないわけでは決してなく、僕は日本を対象にした分析をしたいと思っています。

北村 統計にせよ研究にせよ、日本の中の基準だけで考えてしまっただけではダメですね。これまでは、国際基準などは気にしなくてもある程度はやってこられた。研究者の中にもそういう人たちはいますし、政府や政治家にもそうしたドメスティックな感覚が残っていて、その辺りがすごくジレンマですね。

重岡 そうですね。これからどう変わっていくのか。

北村 今の時代、海外の情報はどんどん入ってきますから、その進展やスピード感を目の当たりにして焦りを感じる人は、研究の場にせよ行政の場にせよ多くいるはず。その感覚と、これまでのドメスティックな感覚のギャップをどうやって埋めればいいのかを、本当に考えないといけない時期にきていると思います。

[2019年3月19日収録]

注

- 1) 統計委員会は、統計法に基づき総務省に設置された公的統計の効率的な整備と有用性の確保を目的とする審議機関。
- 2) 毎月勤労統計調査について詳細は、本誌pp.41-45 (労働統計と経済学) を参照。
- 3) 大阪大学社会経済研究所「くらしの好みと満足度についてのアンケート」(https://www.lser.osaka-u.ac.jp/survey_data/top_jp.html)。
- 4) 「Health and Retirement Study」(HRS) は、ミシガン大学が1990年から行っている、高齢者を対象に健康面や社会経済状態を調べたパネル調査(<https://hrs.isr.umich.edu/>)。
- 5) 「Panel Study of Income Dynamics」(PSID) は、ミシガン大学社会調査研究所が1968年から継続して実施している家計パネル調査(<https://psidonline.isr.umich.edu/>)。
- 6) 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターはパネルデータを専門的に取り扱う研究教育機関であり、「日本家計パネル調査 (JHPS/KHPS)」をはじめとする調査の設計・運営や自身の研究教育活動に加え、研究目的でのパネルデータの提供なども行っている (<https://www.pdrc.keio.ac.jp/>)。
- 7) RIETIなどが実施する、50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査「くらしと健康の調査 (Japanese Study of Aging and Retirement: JSTAR)」(<https://www.rieti.go.jp/jp/projects/jstar/>)。
- 8) IPUMS-Internationalは、ミネソタ大学と各国の統計局やさまざまな国際機関が共同で運営するプロジェクト。現在100以上の国々が参加し、各国のセンサスからサンプリングされたデータを統一的に利用しやすい形で提供している (<https://international.ipums.org/>)。
- 9) Shigeoka, Hitoshi (2014) "The Effect of Patient Cost-sharing on Utilization, Health and Risk Protection," *American Economic Review*, 104(7), pp.2152-2184.
- 10) Shigeoka, Hitoshi (2015) "School Entry Rule and the Timing of Births," NBER Working Paper, No.21402.
- 11) たとえば、川口大司・森啓明 (2007) 「誕生日と学業成績・最終学歴」『日本労働研究雑誌』569, pp.29-42などを参照。
- 12) 厚生労働省「21世紀出生児縦断調査 (平成13年出生児)」(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/11st/27-9.html>)、[同 (平成22年出生児)] (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/11st/27-22.html>)。
- 13) 文部科学省「21世紀出生児縦断調査 (平成13年出生児)」(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa08/21seiki/1380892.htm)。
- 14) 高島正憲 (2017) 「経済成長の日本史——古代から近世の超長期GDP推計 730-1874」名古屋大学出版会。